



## 平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月17日  
上場取引所 東

上場会社名 正栄食品工業株式会社  
コード番号 8079 URL <http://www.shoeifoods.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成25年1月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年1月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 本多 市郎  
(氏名) 藤雄 博周  
配当支払開始予定日

TEL 03-3253-1211  
平成25年1月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年10月期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	81,334	8.2	2,619	12.0	2,796	18.7	1,714	53.4
23年10月期	75,161	5.2	2,338	△8.6	2,355	△7.3	1,118	△20.9

(注) 包括利益 24年10月期 1,922百万円 (102.3%) 23年10月期 950百万円 (△22.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	88.16	—	7.5	6.0	3.2
23年10月期	57.48	—	5.2	5.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年10月期 16百万円 23年10月期 31百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	49,712	24,286	47.6	1,215.76
23年10月期	44,114	22,722	49.9	1,132.45

(参考) 自己資本 24年10月期 23,648百万円 23年10月期 22,028百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	1,233	△2,425	2,469	6,461
23年10月期	1,373	△1,764	716	5,067

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	—	6.00	—	9.00	15.00	291	26.1	1.3
24年10月期	—	6.00	—	9.00	15.00	291	17.0	1.3
25年10月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		13.3	

### 3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	1.8	1,800	△1.5	1,900	△4.1	1,200	△1.6	61.69
通期	83,000	2.0	2,750	5.0	2,850	1.9	1,750	2.1	89.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年10月期	21,159,914 株	23年10月期	21,159,914 株
24年10月期	1,708,476 株	23年10月期	1,708,032 株
24年10月期	19,451,663 株	23年10月期	19,451,935 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年10月期の個別業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	67,142	4.0	1,480	△14.5	1,508	△15.9	792	△3.5
23年10月期	64,536	5.5	1,731	20.4	1,792	19.1	821	0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期	40.76	—
23年10月期	42.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年10月期	41,019		20,653		50.4		1,061.82	
23年10月期	37,707		20,011		53.1		1,028.79	

(参考) 自己資本 24年10月期 20,653百万円 23年10月期 20,011百万円

2. 平成25年10月期の個別業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	3.0	950	5.2	550	5.1	28.28
通期	68,500	2.0	1,500	△0.6	850	7.2	43.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 追加情報	42
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 役員の変動	47
(2) その他	47

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年10月期	81,334	2,619	2,796	1,714
平成23年10月期	75,161	2,338	2,355	1,118
増減額	6,172	280	441	596
増減率	8.2%	12.0%	18.7%	53.4%

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要により、一部に景気回復の兆しも見られましたが、長引く円高や欧州の債務危機を背景とした金融市場への影響など、先行き不透明な状況に推移いたしました。

食品業界におきましては、近年、国内および諸外国の需給状況の変化に加えて、天候による作柄への影響や価格高騰、また、商品の安全性確保とリスクへの予防処置など、企業を取り巻く事業環境は大変厳しい状況下にあります。

このような状況の中で当社グループは、米国事業については、工場敷地内にクルミの保管倉庫を新築し、また、生産・加工ラインの増設や最新の選別機器を導入するなど、従来からの能力を倍増させてクルミ事業の拡大に努めてまいりました。プルーン事業は、米国SUNSWEET社との提携強化により順調に生産量を伸ばし、日本国内での販売シェアを拡大しております。

中国事業は、山東省青島市と吉林省延吉市の生産子会社に加えて、上海市を中心とした販売事業が、その営業拠点を深圳・北京など7拠点に広げ、ドライフルーツ・ナッツ類や加工食品を主力に市場拡大に取り組んでおります。

国内事業（日本）は、デフレ基調の長期化や消費者の節約志向が依然強く、利益面での改善には厳しい状況にありますが、各種食品メーカーや外食産業、大手量販店などのお客様ニーズに即した食材（商品）提案に取り組むなど、栗製品やドライフルーツ・ナッツ類、業務用食材等で一定の成果を得ることができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、813億34百万円（前年同期比108.2%）となり、また、利益面では、営業利益が26億19百万円（前年同期比112.0%）、経常利益は27億96百万円（前年同期比118.7%）となりました。

また、前連結会計年度は、旧本社ビルの解体費用や震災に伴う災害損失など、特別損失の計上がありました。当連結会計年度は、当期純利益が17億14百万円（前年同期比153.4%）となりました。

## (事業部門別の概況)

## &lt; 乳製品・油脂類 &gt;

乳製品につきましては、国内の粉乳・バター等の原料乳製品、各種チーズ類が前期並みの販売実績となり、また、製菓用油脂やマーガリン等の油脂類も前期比微増に留まる中で、海外からの調製粉乳や乳糖などが伸長したことから、売上高は、前年同期比4.9%増の244億66百万円となりました。

## &lt; 製菓原材料類 &gt;

製菓原材料類は、製菓用チョコレートや米粉調製品等の穀粉類が前期実績を下回りましたが、フルーツ加工品や栗ペースト品、仕入製菓材料等が伸長したことから、売上高は、前年同期比3.6%増の170億34百万円となりました。

< 乾果実・缶詰類 >

乾果実類は、アーモンド、マカデミアナッツ、松の実等が総じて堅調に推移し、加えて、米国でのクルミ事業参入により、ナッツ類の売上高は大幅に伸ばいたしました。

ドライフルーツ類は、米国産レーズンが前期実績を上回り、業務用食材の缶詰類は、黄桃などのフルーツ缶詰が前期並みに留まりましたが、コーン缶詰やその他外用食材が伸ばしたことから、売上高は、前年同期比17.6%増の266億48百万円となりました。

< 菓子・リテール商品類 >

菓子類は、チョコレート菓子やクッキー・ビスケット等の新商品効果もあり、概ね前期実績を確保いたしました。

リテール商品類は、健康志向の高まりから、プルーンやアーモンド、クルミなどのナッツ類が、量販店向けに伸ばしたことから、売上高は、前年同期比3.8%増の127億47百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	日本	米国	中国	計		
平成24年10月期						
売上高	75,572	12,341	5,375	93,289	△11,954	81,334
セグメント利益	3,063	185	194	3,444	△825	2,619
平成23年10月期						
売上高	72,512	10,146	3,145	85,803	△10,641	75,161
セグメント利益または損失(△)	3,046	115	△26	3,135	△796	2,338
増 減 額						
売上高	3,059	2,195	2,230	7,485	△1,313	6,172
セグメント利益	17	70	221	308	△28	280

(注) 売上高、セグメント利益または損失(△)につきましては、各セグメント間の取引を消去する前の金額によって表示しております。また、セグメント情報の詳細については、「連結財務諸表に関する注記事項の(セグメント情報等)」をご参照ください。

1 日本

日本国内の売上高は、製菓メーカーや外食産業、加工食品向けに製菓用食材やドライフルーツ・ナッツ類等が伸ばし、また、ナッツ等のリテール商品類が好調に推移したことから755億72百万円(前年同期比104.2%)となり、セグメント利益は、輸入食材の価格高騰等もあり30億63百万円(前年同期比100.6%)となりました。

2 米国

当地域の売上高は、米国クルミ事業が大幅に拡大したことに加え、プルーン、レーズン等のドライフルーツ類の対日輸出が堅調であったことから123億41百万円(前年同期比121.6%)となり、セグメント利益は、売上原価率の改善から1億85百万円(前年同期比161.2%)となりました。

3 中国

当地域の売上高は、レーズン、クランベリー、クルミ等の乾果実・ナッツ類が製菓・製パン向けに販売増となり、また、松の実やシード類も伸ばしたことから53億75百万円(前年同期比170.9%)となりました。

セグメント利益は、松の実類の国際相場の上昇と欧州、米国向けの輸出が堅調であったことから1億94百万円(前年同期はセグメント損失26百万円)となりました。

なお、前連結会計年度末まで持分法適用会社であった「上海秀愛国際貿易有限公司」が、連結財務諸表における重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社としております。

## ②次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年10月期（予想）	83,000	2,750	2,850	1,750
平成24年10月期（実績）	81,334	2,619	2,796	1,714
増減率	2.0%	5.0%	1.9%	2.1%

当社グループを取り巻く市場環境は、世界経済の下ぶれリスクや日本国内の総需要の伸び悩み、また、気候変動による農産物の需給変化と価格高騰など、引き続き予断を許さない状況に推移すると予想されます。

このような状況下で当社グループは、お客様ニーズに即した食材（商品）提案と、食品の「安全・安心」に向けたリスクの予防処置と関係設備・機械装置等の導入を推し進め、更なる販路拡大に努めてまいります。

平成25年10月期の連結業績予想につきましては、売上高は830億円（前年同期比102.0%）、営業利益は27億50百万円（前年同期比105.0%）、経常利益は28億50百万円（前年同期比101.9%）、当期純利益は17億50百万円（前年同期比102.1%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億94百万円増加し、64億61百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億33百万円（前年同期比1億39百万円減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28億10百万円、減価償却費14億83百万円、たな卸資産18億16百万円の増加、法人税等の支払額7億43百万円等によるものです。

前年同期比で減収となりました要因は、税金等調整前当期純利益が増加となりましたが、たな卸資産の増加と製品原材料の買付に伴う前払代金「その他（前渡金）」の支払いが増加したことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億25百万円（前年同期比6億61百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億89百万円によるものです。

前年同期比で使用した資金が増加となりました要因は、本社ビル建替えに伴う着工時の請負代金の支払いによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、24億69百万円（前年同期比17億53百万円増）となりました。これは主に、配当金2億91百万円の支払いと借入金28億17百万円の増加によるものです。

前年同期比で増収となりました要因は、借入金の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率	48.9%	49.9%	47.6%
時価ベースの自己資本比率	22.3%	23.5%	23.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3年	6.9年	10.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.3	16.0	10.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、また、近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努めることを基本的な方針としております。

当期の配当に関しましては、昭和22年11月の設立以後、当期で第65期を迎えることとなり、これまで当社をご支援いただきました株主の皆様にあらためて御礼申し上げますと共に、ご支援にお応えするため記念配当を実施することとし、中間配当が1株につき6円、期末配当が1株につき9円（普通配当6円記念配当3円）、合計で15円とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当が1株につき6円、期末配当が1株につき6円、合計で12円とすることを予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より、重要性が増した上海秀愛国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマとして、食品原材料からリテール食品に至るまで幅広い商品を扱っております。

常に厳選された最良の食材をお客様に提供することを使命とし、国内のみならず広く海外に食材を求めてお客様のニーズにお応えし、また、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年、「米国、中国、日本」の3地域における生産拠点の整備に努めてまいりましたが、日本国内での販売活動に加えて、中国市場を始めとした世界各国へも販売ルートを開拓する方針であり、当社グループの成長をはかるための手法として売上高を指標とし、併せて、収益性をはかる目的から売上高経常利益率を経営指標に掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「企業価値（株主価値）向上」への取り組みとして、グローバル化する食品業界にあって、海外からの原料調達の拡充や生産設備に対する合理化投資、品質の向上、安全性の確保に取り組んでまいります。

当社グループは、商社機能とメーカー機能の融合に加え、開発部門や品質管理部門の強化を重要課題と認識して、グループ企業体の再構築を推し進めてまいります。

海外事業におきましては、引き続き生産拠点の拡充と中国市場・欧米市場への販路拡大など、新たな事業活動に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、下記の経営課題に取り組むと共に、常に厳選された最良の食材をお客様に提供することを使命として、食文化を通じて社会に貢献できる企業グループを目指しております。

① コーポレート・ガバナンスの強化

取締役会における執行と監督・監視の徹底を図るため、弁護士、公認会計士による経営の監視強化に努めてまいります。

② コンプライアンス体制の強化

体制強化に向けた取り組みとして、国内・海外のグループ会社を含めた内部通報制度の運用管理、教育プログラムの検討・実施を行ってまいります。

③ 品質保証体制の一層の強化

最新検査機器の導入および製造ラインの再点検、生産設備の改善等に取り組むと共に、品質保証におけるデータ管理と情報システムの共有化を図ってまいります。

また、人材育成の推進と研修体制の整備を行い、グループ会社を含めた管理強化に取り組んでまいります。

④ 地球環境の保全と負荷低減への取り組み

エネルギー消費や食品廃棄物の低減のための生産工程の改善や低炭素化に向けた省エネ設備の導入を進めてまいります。

⑤ 営業基盤の強化

当社グループは、生産機能を有した食材専門商社の機能を活かした総合力強化と、変化の激しい市場ニーズに即応した商品開発および提案営業をより一層推し進め、日本国内での販売活動に加えて、欧米市場や中国市場へも販売ルートを拡大する方針です。

⑥ 商品・原材料の調達力強化

当社グループは、食品原材料からリテール食品に至るまで、幅広い商品を取扱っておりますが、「米国、中国、日本」の3地域に擁する生産拠点に加えて、世界各国から広く食材を求めて、商品・原材料の安定的な調達力強化に取り組んでまいります。

当社グループは、継続的な成長を可能にする経営基盤の強化に向けて、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマに、品質の向上、安全性確保とリスクの予防処置に取り組むとともに、企業価値の向上と財務の健全化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,067,582	6,461,789
受取手形及び売掛金	14,528,542	15,442,388
商品及び製品	8,448,160	9,405,207
仕掛品	439,888	533,330
原材料及び貯蔵品	1,180,818	2,444,542
前渡金	—	555,442
繰延税金資産	477,560	399,078
その他	709,627	612,985
貸倒引当金	△14,665	△18,903
流動資産合計	30,837,515	35,835,861
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 11,430,542	※2 11,882,491
減価償却累計額	△7,247,168	△7,518,089
建物及び構築物(純額)	4,183,373	4,364,401
機械装置及び運搬具	16,959,786	16,872,460
減価償却累計額	△13,523,090	△13,558,450
機械装置及び運搬具(純額)	3,436,695	3,314,010
工具、器具及び備品	797,018	797,906
減価償却累計額	△654,493	△686,825
工具、器具及び備品(純額)	142,524	111,081
土地	※2 2,255,224	※2 2,234,466
リース資産	254,425	309,238
減価償却累計額	△93,432	△142,116
リース資産(純額)	160,992	167,121
建設仮勘定	346,035	1,250,700
その他	62,493	85,127
減価償却累計額	△36,350	△20,329
その他(純額)	26,143	64,797
有形固定資産合計	10,550,990	11,506,580
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	46,436	31,874
その他	116,669	122,900
無形固定資産合計	163,106	154,774
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※2 1,499,793	※1, ※2 1,488,648
関係会社出資金	321,186	21,208
保険掛金	373,102	380,964
繰延税金資産	106,004	51,675
その他	336,204	330,875
貸倒引当金	△73,713	△58,062
投資その他の資産合計	2,562,577	2,215,309
固定資産合計	13,276,674	13,876,664
資産合計	44,114,189	49,712,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,014,717	9,009,653
短期借入金	※2 8,965,210	※2 10,877,910
1年内返済予定の長期借入金	※2 100,800	※2 221,400
未払金	1,309,504	1,252,375
未払法人税等	326,066	625,215
賞与引当金	638,480	645,350
役員賞与引当金	43,300	35,100
その他	991,235	786,995
流動負債合計	20,389,314	23,453,999
固定負債		
長期借入金	※2 348,800	※2, ※4 1,270,450
繰延税金負債	15,143	26,631
退職給付引当金	246,740	285,574
役員退職慰労引当金	191,854	181,344
その他	200,258	207,603
固定負債合計	1,002,797	1,971,604
負債合計	21,392,112	25,425,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	17,871,363	19,294,358
自己株式	△1,299,907	△1,300,138
株主資本合計	22,993,962	24,416,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,877	183,766
繰延ヘッジ損益	△70,118	△10,472
為替換算調整勘定	△991,396	△941,777
その他の包括利益累計額合計	△965,636	△768,482
少数株主持分	693,751	638,678
純資産合計	22,722,077	24,286,922
負債純資産合計	44,114,189	49,712,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	75,161,874	81,334,386
売上原価	※1 64,709,173	※1 69,873,243
売上総利益	10,452,700	11,461,142
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,098,347	2,238,060
倉敷料	714,924	771,518
従業員給料及び手当	2,176,743	2,329,010
賞与引当金繰入額	361,152	342,536
役員賞与引当金繰入額	43,300	35,100
退職給付費用	66,640	119,096
役員退職慰労引当金繰入額	30,303	30,880
旅費及び交通費	302,198	344,013
賃借料	309,568	398,147
租税公課	56,687	70,053
その他	1,953,914	2,163,640
販売費及び一般管理費合計	8,113,779	8,842,056
営業利益	2,338,921	2,619,086
営業外収益		
受取利息	11,341	10,655
受取配当金	32,254	33,099
持分法による投資利益	31,720	16,262
為替差益	—	49,739
保険配当金	14,742	17,889
受取保険金	15,724	62,058
受取補償金	—	109,892
受取手数料	3,256	3,230
その他	68,055	109,733
営業外収益合計	177,095	412,561
営業外費用		
支払利息	85,489	119,623
為替差損	61,163	—
シンジケートローン手数料	—	21,000
支払補償費	—	67,971
その他	13,862	26,077
営業外費用合計	160,516	234,672
経常利益	2,355,500	2,796,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	40,937
固定資産売却益	※2 582	※2 10,779
事業整理損失補償金	—	172,000
負ののれん発生益	—	33,083
貸倒引当金戻入額	10,877	—
特別利益合計	11,460	256,800
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 20,902	※3 90,467
固定資産売却損	※4 607	※4 190
投資有価証券評価損	35,687	54,803
減損損失	—	※7 94,807
災害による損失	※5 163,006	—
本社ビル解体費用	※6 203,852	—
その他	25,471	3,210
特別損失合計	449,528	243,479
税金等調整前当期純利益	1,917,432	2,810,295
法人税、住民税及び事業税	769,123	1,015,091
法人税等調整額	47,626	70,552
法人税等合計	816,750	1,085,644
少数株主損益調整前当期純利益	1,100,682	1,724,651
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17,377	9,873
当期純利益	1,118,059	1,714,777

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,100,682	1,724,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,327	88,872
繰延ヘッジ損益	60,625	59,645
為替換算調整勘定	△188,273	49,619
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,043	—
その他の包括利益合計	△150,018	※ 198,137
包括利益	950,663	1,922,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	967,971	1,911,931
少数株主に係る包括利益	△17,307	10,857

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,379,736	3,379,736
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,379,736	3,379,736
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,042,770	3,042,770
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	16,986,737	17,871,363
当期変動額		
剰余金の配当	△233,423	△291,777
当期純利益	1,118,059	1,714,777
自己株式の処分	△9	△6
当期変動額合計	884,626	1,422,994
当期末残高	17,871,363	19,294,358
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,299,837	△1,299,907
当期変動額		
自己株式の取得	△101	△251
自己株式の処分	30	21
当期変動額合計	△70	△230
当期末残高	△1,299,907	△1,300,138
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	22,109,406	22,993,962
当期変動額		
剰余金の配当	△233,423	△291,777
当期純利益	1,118,059	1,714,777
自己株式の取得	△101	△251
自己株式の処分	21	15
当期変動額合計	884,555	1,422,763
当期末残高	22,993,962	24,416,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110,275	95,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,397	87,888
当期変動額合計	△14,397	87,888
当期末残高	95,877	183,766
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△130,743	△70,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,625	59,645
当期変動額合計	60,625	59,645
当期末残高	△70,118	△10,472
為替換算調整勘定		
当期首残高	△795,079	△991,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196,316	49,619
当期変動額合計	△196,316	49,619
当期末残高	△991,396	△941,777
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△815,547	△965,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,088	197,153
当期変動額合計	△150,088	197,153
当期末残高	△965,636	△768,482
少数株主持分		
当期首残高	742,483	693,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,732	△55,072
当期変動額合計	△48,732	△55,072
当期末残高	693,751	638,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	22,036,342	22,722,077
当期変動額		
剰余金の配当	△233,423	△291,777
当期純利益	1,118,059	1,714,777
自己株式の取得	△101	△251
自己株式の処分	21	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198,821	142,081
当期変動額合計	685,734	1,564,844
当期末残高	22,722,077	24,286,922

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,917,432	2,810,295
減価償却費	1,455,756	1,483,086
本社ビル解体費用	203,852	—
減損損失	—	94,807
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,303	△11,690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△252,044	42,318
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△127,697	△10,510
受取利息及び受取配当金	△43,596	△43,755
支払利息	85,489	119,623
固定資産売却損益(△は益)	24	△10,588
為替差損益(△は益)	19,598	△24,800
売上債権の増減額(△は増加)	343,514	△616,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,026,907	△1,816,350
仕入債務の増減額(△は減少)	△232,625	623,462
その他	339,227	△617,173
小計	2,673,721	2,021,865
利息及び配当金の受取額	57,867	74,271
利息の支払額	△85,715	△119,197
法人税等の支払額	△1,272,774	△743,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373,099	1,233,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,652,510	△2,489,620
有形固定資産の売却による収入	2,856	11,664
投資有価証券の取得による支出	△79,564	△42,878
その他	△34,946	95,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,764,164	△2,425,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	569,980	1,775,138
長期借入れによる収入	500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△60,800	△157,750
自己株式の取得による支出	△101	△251
自己株式の売却による収入	21	15
リース債務の返済による支出	△47,996	△51,131
配当金の支払額	△233,423	△291,777
少数株主への配当金の支払額	△11,638	△4,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	716,041	2,469,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,616	△2,644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	258,359	1,274,385
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	119,820
現金及び現金同等物の期首残高	4,809,223	5,067,582
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,067,582	※ 6,461,789

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社正栄デリシィ、株式会社ロビニア、株式会社京まるん、株式会社イワサ、SHOEI FOODS U. S. A., INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司

(注)前連結会計年度まで持分法適用会社であった上海秀愛国際貿易有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

(注)前連結会計年度まで持分法適用会社であった株式会社三基商事関東工場は、株式を売却したことに伴い当連結会計年度において持分法適用の非連結子会社から除いております。

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

(注)前連結会計年度まで持分法適用会社であったフランセクスパ・ジャパン株式会社は、株式を売却したことに伴い当連結会計年度において持分法適用の関連会社から除いております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

(非連結子会社)香港正栄国際貿易有限公司

(関連会社)寧夏正康食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日	
筑波乳業株式会社	3月31日	*1
SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.	9月30日	*2
株式会社イワサ	8月31日	*2
青島秀愛食品有限公司	12月31日	*1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日	*1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日	*1

\*1 平成24年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

\*2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～11年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)その他の固定資産

定額法

(ニ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引および 通貨オプション取引	..... 外貨建債権債務および 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年10月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当連結会計年度において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「前渡金」は、221,310千円であります。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
投資有価証券(株式)	242,867千円	210,419千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)		当連結会計年度 (平成24年10月31日)	
建物及び構築物	567,268千円	(567,268)	590,369千円	(590,369)
土地	135,499千円	(135,499)	141,940千円	(141,940)
合計	702,768千円	(702,768)	732,309千円	(732,309)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)		当連結会計年度 (平成24年10月31日)	
短期借入金	517,000千円	(517,000)	517,000千円	(517,000)
一年内返済予定の長期借入金	100,800千円	(100,800)	221,400千円	(221,400)
長期借入金	348,800千円	(348,800)	670,450千円	(670,450)
合計	966,600千円	(966,600)	1,408,850千円	(1,408,850)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券38,200千円については、取引保証として担保に供しております。

3 偶発債務

非連結子会社の銀行借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)		当連結会計年度 (平成24年10月31日)	
上海秀愛国際貿易有限公司	(CNY 10,000千)	119,700千円	—	—
	(US\$ 2,367千)	184,035千円	—	—

※4 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の長期借入金600,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
	564千円	2,703千円

- ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	一千円	7千円
機械装置及び運搬具	582千円	1,718千円
土地	一千円	9,054千円
計	582千円	10,779千円

- ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	1,937千円	62,211千円
機械装置及び運搬具	14,022千円	22,628千円
工具、器具及び備品	1,742千円	1,715千円
電話加入権	72千円	一千円
その他	3,127千円	3,911千円
計	20,902千円	90,467千円

- ※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	一千円	145千円
機械装置及び運搬具	607千円	45千円
計	607千円	190千円

※5 災害による損失

(前連結会計年度)

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、その発生額の内訳は以下のとおりであります。

商品及び製品の被害額	131,886千円
有形固定資産の原状回復費用等	26,788千円
その他	4,331千円
合計	163,006千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません

※6 本社ビル解体費用

(前連結会計年度)

本社ビル解体費用は、当社の本社ビル建替えに伴う解体工事に係る費用であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

※7 減損損失

(前連結会計年度)

該当事項はありません

(当連結会計年度)

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	新潟支店	土地	37,138千円
茨城県常総市	工場棟	建物	20,154千円
熊本県天草市	生産設備	機械及び装置	6,603千円
茨城県常総市	生産設備	機械及び装置	30,892千円
		工具、器具及び備品	17千円

(1)経緯

・新潟支店

当社の新潟支店は、同県内の新事務所に移転したため、使用見込みのない旧事務所の土地について帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

・工場棟及び生産設備

連結子会社である株式会社京まろんは、資産処分計画の見直しを行った結果、使用見込みのない天草工場の生産設備、水海道工場の生産設備と建物（当社からの貸与資産）の一部について帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

(2)グルーピングの方法

当社グループは、商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

(3)回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、土地の正味売却価額は路線価に基づき算定しております。

なお、工場棟及び生産設備は、除却予定であることから回収可能価額は見積もっておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	108,425	千円
組替調整額	13,866	
税効果調整前	122,291	
税効果額	△33,419	
その他有価証券評価差額金	88,872	

繰延ヘッジ損益

当期発生額	104,952
組替調整額	△4,980
税効果調整前	99,972
税効果額	△40,326
繰延ヘッジ損益	59,645

為替換算調整勘定

当期発生額	49,619
その他の包括利益合計	198,137

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,707,863	209	40	1,708,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 209株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	116,712	6	平成22年10月31日	平成23年1月31日
平成23年6月13日 取締役会	普通株式	116,711	6	平成23年4月30日	平成23年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,066	9	平成23年10月31日	平成24年1月31日

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,708,032	472	28	1,708,476

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 472株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 28株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	175,066	9	平成23年10月31日	平成24年1月31日
平成24年6月11日 取締役会	普通株式	116,710	6	平成24年4月30日	平成24年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,062	9	平成24年10月31日	平成25年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	5,067,582千円	6,461,789千円
現金及び現金同等物	5,067,582千円	6,461,789千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の3つを報告セグメントにしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,815,769	2,993,458	352,645	75,161,874	—	75,161,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	696,668	7,152,753	2,792,354	10,641,776	△10,641,776	—
計	72,512,438	10,146,212	3,145,000	85,803,650	△10,641,776	75,161,874
セグメント利益 または損失(△)	3,046,802	115,319	△26,685	3,135,436	△796,515	2,338,921
セグメント資産	33,005,261	2,317,371	2,722,056	38,044,689	6,069,500	44,114,189
その他の項目						
減価償却費	1,194,415	116,072	133,593	1,444,080	11,675	1,455,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,332,193	219,822	127,649	2,679,665	567,611	3,247,277

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△796,515千円には、セグメント間消去△21,022千円、全社費用△775,492千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額6,069,500千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,855,586	4,077,145	2,401,653	81,334,386	—	81,334,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	716,722	8,264,427	2,973,735	11,954,886	△11,954,886	—
計	75,572,309	12,341,573	5,375,389	93,289,272	△11,954,886	81,334,386
セグメント利益	3,063,948	185,944	194,428	3,444,321	△825,235	2,619,086
セグメント資産	35,701,833	2,289,202	5,142,822	43,133,858	6,578,668	49,712,526
その他の項目						
減価償却費	1,195,392	122,692	141,649	1,459,735	23,351	1,483,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,892,994	562,811	156,323	3,612,129	—	3,612,129

(注) 1. セグメント利益の調整額△825,235千円には、セグメント間消去△41,604千円、全社費用△783,630千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額6,578,668千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
8,204,334	1,043,687	1,302,968	10,550,990

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
8,848,128	1,326,486	1,331,964	11,506,580

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：千円)

	日本	米国	中国	全社・消去	合計
減損損失	94,807	—	—	—	94,807

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

日本事業において、33,083千円の負ののれん発生益を計上しております。

これは当連結会計年度において当社子会社の株式を追加取得したことにより発生しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	1,132.45円	1,215.76円
1株当たり当期純利益	57.48円	88.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,722,077	24,286,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	693,751	638,678
(うち少数株主持分)	(693,751)	(638,678)
普通株式に係る純資産額(千円)	22,028,326	23,648,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,451	19,451

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,118,059	1,714,777
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,118,059	1,714,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,451	19,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,522,741	4,223,973
受取手形	1,235,843	1,239,829
売掛金	※1 11,577,149	※1 12,086,807
商品	5,105,596	5,337,653
未着商品	※1 1,537,196	※1 1,572,127
前渡金	※1 557,199	※1 1,639,115
前払費用	59,438	63,702
関係会社短期貸付金	2,481,385	1,905,119
未収入金	259,585	450,596
繰延税金資産	247,690	166,752
その他	33,056	91,263
貸倒引当金	△5,639	△5,949
流動資産合計	26,611,244	28,770,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,904,346	3,883,887
減価償却累計額	△2,853,996	△2,925,309
建物(純額)	1,050,349	958,577
構築物	78,836	78,836
減価償却累計額	△58,705	△61,831
構築物(純額)	20,131	17,005
機械及び装置	2,557,449	2,549,895
減価償却累計額	△2,365,002	△2,411,774
機械及び装置(純額)	192,446	138,121
車両運搬具	59,723	51,443
減価償却累計額	△52,773	△48,336
車両運搬具(純額)	6,950	3,106
工具、器具及び備品	73,089	69,387
減価償却累計額	△66,915	△65,705
工具、器具及び備品(純額)	6,173	3,682
土地	1,767,611	1,738,329
リース資産	125,988	180,665
減価償却累計額	△35,025	△61,852
リース資産(純額)	90,963	118,812
建設仮勘定	—	798,839
有形固定資産合計	3,134,626	3,776,474
無形固定資産		
ソフトウェア	2,256	3,598
電話加入権	6,674	6,674
無形固定資産合計	8,930	10,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,059,420	1,077,135
関係会社株式	2,782,720	3,195,820
出資金	10,418	9,417
関係会社出資金	2,707,364	2,785,644
従業員に対する長期貸付金	34,791	31,433
関係会社長期貸付金	1,000,000	1,000,000
破産更生債権等	14,970	11,653
長期前払費用	8,251	9,207
保険掛金	373,102	380,964
その他	239,402	237,168
貸倒引当金	△278,103	△276,812
投資その他の資産合計	7,952,339	8,461,633
固定資産合計	11,095,896	12,248,380
資産合計	37,707,141	41,019,373
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,334	33,500
買掛金	※1 7,610,551	※1 7,478,700
短期借入金	7,834,257	10,014,670
リース債務	25,716	37,181
未払金	730,771	685,696
未払費用	132,879	134,221
未払法人税等	295,350	541,109
預り金	140,638	105,266
賞与引当金	300,760	276,000
役員賞与引当金	31,300	23,400
その他	240,383	53,851
流動負債合計	17,375,944	19,383,599
固定負債		
長期借入金	—	※3 600,000
長期預り敷金保証金	31,848	57,600
リース債務	69,794	87,570
繰延税金負債	62,585	93,901
役員退職慰労引当金	155,100	142,740
固定負債合計	319,329	981,812
負債合計	17,695,273	20,365,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
資本準備金	3,042,770	3,042,770
資本剰余金合計	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
利益準備金	523,872	523,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	63,290	61,041
別途積立金	11,710,000	11,710,000
繰越利益剰余金	2,615,413	3,118,639
利益剰余金合計	14,912,576	15,413,553
自己株式	△1,299,907	△1,300,138
株主資本合計	20,035,175	20,535,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,811	128,513
繰延ヘッジ損益	△70,118	△10,472
評価・換算差額等合計	△23,307	118,040
純資産合計	20,011,868	20,653,962
負債純資産合計	37,707,141	41,019,373

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	※3 64,269,323	※3 66,892,967
不動産賃貸収入	※3 267,466	※3 249,751
売上高合計	64,536,790	67,142,719
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	4,804,226	5,105,596
当期商品仕入高	※3 57,578,985	※3 60,112,836
合計	62,383,211	65,218,433
商品期末たな卸高	5,105,596	5,337,653
商品売上原価	57,277,615	※1 59,880,779
不動産賃貸原価	※2 185,393	※2 170,540
売上原価合計	57,463,009	60,051,320
<b>売上総利益</b>	7,073,781	7,091,398
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	1,141,560	1,210,546
倉敷料	509,013	544,302
従業員給料	1,540,922	1,610,409
法定福利費	274,572	283,122
賞与引当金繰入額	300,432	275,436
役員賞与引当金繰入額	31,300	23,400
役員退職慰労引当金繰入額	17,667	18,750
退職給付費用	46,709	99,315
旅費及び交通費	227,667	237,422
減価償却費	57,163	63,926
その他	1,195,503	1,244,378
販売費及び一般管理費合計	5,342,512	5,611,011
<b>営業利益</b>	1,731,268	1,480,387
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※3 56,570	※3 45,871
受取配当金	※3 80,763	※3 74,280
受取手数料	15,856	15,830
受取保険料	1,771	26,646
その他	15,524	26,608
営業外収益合計	170,487	189,237
<b>営業外費用</b>		
支払利息	72,572	93,368
為替差損	32,923	7,776
シンジケートローン手数料	—	21,000
支払補償費	—	39,000
その他	3,403	112
営業外費用合計	108,899	161,258
<b>経常利益</b>	1,792,857	1,508,366

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40,937
固定資産売却益	—	62
事業整理損失補償金	—	17,028
特別利益合計	—	58,027
特別損失		
貸倒引当金繰入額	300	—
減損損失	—	※7 57,293
固定資産除却損	※4 1,315	※4 18,027
投資有価証券評価損	35,194	54,803
災害による損失	※5 100,179	—
本社ビル解体費用	※6 203,852	—
その他	17,304	39
特別損失合計	358,146	130,163
税引前当期純利益	1,434,710	1,436,230
法人税、住民税及び事業税	561,818	609,534
法人税等調整額	51,792	33,934
法人税等合計	613,610	643,469
当期純利益	821,099	792,760

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,379,736	3,379,736
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,042,770	3,042,770
資本剰余金合計		
当期首残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	523,872	523,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	523,872	523,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	99,899	63,290
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△36,608	△2,248
当期変動額合計	△36,608	△2,248
当期末残高	63,290	61,041
別途積立金		
当期首残高	11,710,000	11,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,710,000	11,710,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,991,138	2,615,413
当期変動額		
剰余金の配当	△233,423	△291,777
固定資産圧縮積立金の取崩	36,608	2,248
当期純利益	821,099	792,760
自己株式の処分	△9	△6
当期変動額合計	624,275	503,225
当期末残高	2,615,413	3,118,639

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	14,324,909	14,912,576
当期変動額		
剰余金の配当	△233,423	△291,777
当期純利益	821,099	792,760
自己株式の処分	△9	△6
当期変動額合計	587,666	500,976
当期末残高	14,912,576	15,413,553
自己株式		
当期首残高	△1,299,837	△1,299,907
当期変動額		
自己株式の取得	△101	△251
自己株式の処分	30	21
当期変動額合計	△70	△230
当期末残高	△1,299,907	△1,300,138
株主資本合計		
当期首残高	19,447,579	20,035,175
当期変動額		
剰余金の配当	△233,423	△291,777
当期純利益	821,099	792,760
自己株式の取得	△101	△251
自己株式の処分	21	15
当期変動額合計	587,595	500,746
当期末残高	20,035,175	20,535,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	62,131	46,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,320	81,701
当期変動額合計	△15,320	81,701
当期末残高	46,811	128,513
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△130,743	△70,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,625	59,645
当期変動額合計	60,625	59,645
当期末残高	△70,118	△10,472
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△68,612	△23,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,304	141,347
当期変動額合計	45,304	141,347
当期末残高	△23,307	118,040

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,378,967	20,011,868
当期変動額		
剰余金の配当	△233,423	△291,777
当期純利益	821,099	792,760
自己株式の取得	△101	△251
自己株式の処分	21	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,304	141,347
当期変動額合計	632,900	642,093
当期末残高	20,011,868	20,653,962

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～11年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) その他の固定資産

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引 および通貨オ プション取引	外貨建債権債 務および外貨 建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
売掛金	491,622千円	492,781千円
買掛金	1,256,025千円	1,300,385千円
未着商品	983,072千円	1,144,153千円
前渡金	453,596千円	1,558,041千円

2 偶発債務

	前事業年度 (平成23年10月31日)		当事業年度 (平成24年10月31日)	
SHOEI FOODS (U. S. A.), INC.	(US\$ 6,500千)	505,375千円	(US\$ 5,200千)	414,232千円
上海秀愛国際貿易有限公司	(CNY 10,000千)	119,700千円	(CNY 10,000千)	127,700千円
	(US\$ 2,367千)	184,035千円	(US\$ 1,903千)	151,613千円
				18,000千円

※3 財務制限条項

当事業年度末の借入金のうち、長期借入金600,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されています。

- ① 2012年10月決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 2012年10月決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
	一千円	2,070千円

- ※2 不動産賃貸原価のうち主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
減価償却費	136,905千円	113,296千円
租税公課	33,747千円	30,261千円

- ※3 関係会社との取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
商品売上高	2,478,621千円	2,479,011千円
不動産賃貸収入	258,312千円	238,554千円
商品仕入高	22,731,017千円	24,115,882千円
受取利息	55,479千円	45,292千円
受取配当金	54,411千円	45,687千円

- ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物	136千円	16,622千円
建物附属設備	一千円	223千円
機械及び装置	37千円	104千円
車輛運搬具	232千円	86千円
工具、器具及び備品	836千円	990千円
電話加入権	72千円	一千円
計	1,315千円	18,027千円

※5 災害による損失

(前事業年度)

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、その発生額の内訳は以下のとおりであります。

商品及び製品の被害額	89,466千円
有形固定資産の原状回復費用等	10,712千円
合計	<u>100,179千円</u>

(当事業年度)

該当事項はありません。

※6 本社ビル解体費用

(前事業年度)

本社ビル解体費用は、当社の本社ビル建替えに伴う解体工事に係る費用であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

※7 減損損失

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	新潟支店	土地	37,138千円
茨城県常総市	工場棟	建物	20,154千円

(1)経緯

・新潟支店

当社の新潟支店は、同県内の新事務所に移転したため、使用見込みのない旧事務所の土地について帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

・工場棟

資産処分計画の見直しを行った結果、使用見込みのない株式会社京まるん水海道工場の建物（当社からの貸与資産）の一部について帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

(2)グルーピングの方法

原則として、本社および各支店別に区別し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております

(3)回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、土地の正味売却価額は路線価に基づき算定しております。

なお、工場棟は、除却予定であることから回収可能価額は見積もっておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)  
自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,707,863	209	40	1,708,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 209株  
減少数の内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買増請求による減少 40株

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)  
自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,708,032	472	28	1,708,476

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 472株  
減少数の内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買増請求による減少 28株

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	1,028.79円	1,061.82円
1株当たり当期純利益	42.21円	40.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,011,868	20,653,962
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,011,868	20,653,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,451	19,451

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	821,099	792,760
普通株式に係る当期純利益(千円)	821,099	792,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,451	19,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。